

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証報告

II 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～

単位：円

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
雇用の維持					
人事課	緊急雇用対応型雇用創出事業	内定取消し及び休業・雇止めとなった方等に雇用の機会を提供	8名の方を採用し、内定取消し及び休業・雇止めとなった方等に雇用の機会を提供することができた。 また、コロナ感染症対応関係で業務増になった所属に配属することにより、業務を滞りなく効率的に進めることができた。	3,961,270	3,958,000
清掃リレーセンター	新型コロナウイルスによる就労支援	内定取消し及び休業・雇止めとなった方等に雇用の機会を提供	新型コロナウイルス感染症の影響で雇止めとなった2名をパートタイム会計年度任用職員として令和2年8月から令和3年3月まで採用して雇用の機会を提供し、安定した一般廃棄物の処理業務を行うことができた。	2,796,724	2,794,000
民間事業者等への支援					
商工観光課	中小企業等事業継続支援金交付事業 ①事業継続支援金事業	売上げが減少している中小企業や個人事業主に支援金を支給	金融機関に対し融資を申し込んだ619事業者を支援し、コロナに影響を受けた事業者に支援ができた。	61,900,000	61,853,000
商工観光課	中小企業等事業継続支援金交付事業 ②経営環境変化・災害対策資金事業	売上げが減少している中小企業や個人事業主に支援金を支給	金融機関に対し融資を申し込んだ11事業者に支援し、コロナに影響を受けた事業者に支援ができた。	1,100,000	1,099,000
商工観光課	中小企業等事業継続支援金交付事業 ③日本政策金融公庫等 新型コロナウイルス感染症の関連貸付	売上げが減少している中小企業や個人事業主に支援金を支給	金融機関に対し融資を申し込んだ73事業者を支援し、コロナに影響を受けた事業者に支援ができた。 日本政策金融公庫等の政府系金融機関は、審査申込から決定までに長期間要することから、申請期間に間に合わず対象からはずれてしまったケースが想定される。	7,300,000	7,295,000
商工観光課	コロナ対策・事業継続相談支援金	事業再開支援相談窓口を設置、専門家を配置	令和2年6月から令和3年3月末まで、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者に対し、事業継続相談や新事業への転換に向けた相談対応を行った。	9,683,179	9,676,000
商工観光課	市内のタクシー・福祉介護タクシーの感染症対策補助事業	タクシー等の感染症対策に補助金を交付 対策実施事業者にステッカーを交付	公共交通の感染症抑止のためタクシー事業者4社、車両96台に補助金を交付し、感染症対策を促進させた。 なお、各事業者自ら隔離シートの設置等を行うことで当初予定より少ない予算で実施することができた。	639,500	639,000
商工観光課	生駒市事業者活動再開支援事業	新しい生活様式への対応を行う事業者を支えるため支援金を支給	国・県等から補助金を受け新たな事業展開を行った市内事業者（113事業者）を支援できた。 当初想定していたより補助金の採択を受けることできた事業者が少なかったことに加え、国の事業期間が年度をまたいても可能であったが、本市の事業は年度内に完了することが条件であった為に申請できなかった事業者もいた。	10,549,375	10,541,000
市民や団体への支援					
上下水道部総務課	生駒市水道事業会計繰出・補助	水道料金の基本料金2カ月分を減免するため水道事業会計へ繰出	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛により、経済的な打撃を受けている市民、事業者に対する経済的な支援策の一環として、水道料金の「基本料金」を令和2年5月から6月検針まで（55,201戸）の2ヶ月分減免することにより、市民負担の軽減に寄与することができた。	82,573,708	82,573,000
環境保全課	資源回収補助金交付事業	自宅内清掃での廃棄物増加に対し分別を促すため従来の補助金増額	約150団体に、通常の集団資源回収補助金（4円/kg）に1円/kgを加算して補助することで、リサイクルに対する動機付けを促し、コロナ禍で増加した廃棄物を容易に可燃ごみとして処理せず、資源ごみとして分別・回収を行うことができた。	1,368,211	1,367,000
こども課	臨時特別給付金	ひとり親家庭等支援のため児童扶養手当受給世帯に給付金を支給	国の事業に先駆け、児童扶養手当受給者を対象に、市独自の事業として児童1人当たり1万円の給付金を支給した。就業環境の変化で家計に影響を受けやすいひとり親家庭等を支援することができた。	8,791,580	8,784,000

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
こども課	子育て世帯応援給付金	子育て世帯を支援するため児童手当受給世帯へ臨時特別給付金を支給	児童手当・特別給付受給者を対象に、市独自の事業として、児童1人当たり1万円の給付金を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子どもの在宅時間が増えたこと等により、負担が増えている子育て世帯を支援することができた。	168,006,938	167,879,000
健康課	妊婦への特別給付金	不安を抱える妊婦へ安心して出産・子育てできるよう給付金を支給	対象者449人に対して案内送付し、申請のあった440人に、50,000円/人の給付ができた。(給付率98.0%)	22,000,000	21,984,000
生涯学習課	生涯学習施設利用料金の減免による市民の文化芸術等活動支援事業	利用制限等により文化芸術活動等の停滞が見られるため、生涯学習施設利用料金の減免による支援を実施	市内団体に対し半額減免とすることで、利用率は令和元年度の8割まで回復し、文化芸術活動等各団体の活動の継続支援につながった。	12,566,210	12,557,000
スポーツ振興課	市内総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	総合型地域スポーツクラブが市公共施設を使用する際の使用料の半額を補助することで、クラブ運営の安定化を図り、市民のスポーツに触れる機会を確保	事業費や会員収入が減収となり、クラブ運営が困難な状況に置かれている市内総合型地域スポーツクラブの活動支援のため、公共施設使用料の半額を補助した。これにより、各クラブの運営の安定化を図り、市民のスポーツに触れる機会を確保することができた。	740,359	739,000
事務機能の強化					
教育総務課	スクール・サポート・スタッフ事業	教師の負担軽減のためスクール・サポート・スタッフを追加配置	2学期から小学校に1校追加配置した。教員の補佐として、採点補助・プリントの印刷などに加え、学校と地域との連絡調整役としての業務を実施した。	505,750	168,000
教育総務課	学校教育活動支援事業	感染症の影響により学習の遅れがないよう学習指導員を配置	2学期から小中学校全校に配置した。教師のフォローに入るなど、児童生徒一人一人の学習の習熟度を見ながらきめ細やかな指導を実施した。	12,844,795	3,861,000